

文化センター大規模改修に係る財政推計

1 推計の前提条件

	教育委員会事務局案	現行財政推計
施工方式	設計施工を一括発注（D B 方式）	設計・施工を分離発注
スケジュール	R9：公募準備（アドバイザー業務） R10：事業者公募 R11：設計 R12～R14：工事	R9：基本設計 R10：実施設計 R11・R12：工事
総事業費	約88.2億円	約44.6億円
財源	≪ 地方債 ≫ 公共施設等総合管理推進事業債 （充当率90%） ≪ 国庫補助金 ≫ 社会資本整備総合交付金 （対象工事費×23.0%×1/2） ※エレベーター改修工事のみ対象	≪ 地方債 ≫ 公共施設等総合管理推進事業債 （充当率90%）

注1 教育委員会事務局案は、大規模改修基本計画（案）の施工方式・スケジュールを採用

注2 公共施設等総合管理推進事業債は令和8年度までの制度であるが、令和9年度以後も継続されるものと仮定する。

2 推計結果

(1) 財政調整基金残高

(百万円)

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
教育委員会事務局案	962	744	953	1,330	1,567	814	622	705	784	1,163
現行財政推計	962	744	953	1,330	1,567	1,314	1,322	1,405	1,484	1,863
行政経営指針目標					1,530					1,860

(2) 地方債残高

(百万円)

改修案	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
教育委員会事務局案	19,301	18,458	17,287	16,217	18,430	20,585	20,744	19,843	18,981	18,220
現行財政推計	19,301	18,458	17,398	18,040	18,769	17,617	16,870	15,873	14,992	14,386

(3) まとめ

教育委員会事務局案について、R17年度末の財政調整基金残高は現行財政推計と比較すると7億円下回り、行政経営指針の目標値を達成できない見込みである。

また、R17年度末の地方債残高は現行財政推計と比較すると約38億円増加し、将来負担が増大するとともに、R18年度以後における義務的経費（※）の増加につながる見込みである。

※義務的経費…支出が義務づけられている経費で、人件費・扶助費（社会保障経費など）・公債費（地方債の返済）をいう。